

**Q** 水辺景観が日本遺産に認定された伊庭の集落内、その水源の伊庭山、そして集落の水が注いでいる伊庭内湖が年内にも重要な文化的景観に選定される。①瓜生川流域で95%、伊庭区の下水道などへの接続率は。②野鳥や魚類も豊富で風光明媚な伊庭内湖は国体力ヌー競技会場となるが、湖底にはヘドロも存在し水草や浮き草の繁茂も著しい。この機会にその除去と水質対策をすべきでは。

**Q** 防災対策について、  
①豪雨等過去の災害は教訓にすべきと考えるが。  
②今回の台風21号ではビニール携し重機駆除を行っています。



浮き草・水草の繁茂が著しい伊庭内湖

**Q** 東近江市民クラブ 田井中丈三

鏡の湖面で団体を

QRコード

近江鉄道から「将来鉄道経営を単独で維持するのは困難であり、県に鉄道のあり方を検討して欲しい」と要請があつた。

①鉄道事業の現状は。  
②県の関わりは。  
③副首長級会議に格上げされたと聞くが、今後の取り組みは。  
④当市における位置付けと市の方向性は。  
⑤桜川駅舎改修は。

**A** ①利用者数は平成15年度以降増加傾向ですが、経営は平成6年から赤字です。施設の老朽化に伴う安全対策や施設整備の費用増大が主たる要因です。②29年から、県の重点施策と位置付け、公共交通の維持存続と持続的発展について主体的に取り組んでいただいています。さらには、8月に専任管理監配置、課長職増員など、取り組みへの強い意志を感じています。

③29年から沿線市町の課長級で現状と課題の勉強会を8回実施してきました。今年7月には政

策決定権を持つレベルでの副首長級による会議が開催されました。今後はさらに高度な検討を行っていきます。  
④中心市街地活性化の取り組みは、近江鉄道の維持存続を前提としており、あくまで鉄道の存続を訴えています。  
⑤31年度を目途にトイレも含め地域の玄関口にふさわしい駅になるよう計画を進めています。

**Q** 東近江市民クラブ 西村純次

どうなる？どうする？近江鉄道

QRコード

策決定権を持つレベルでの副首長級による会議が開催されましたが、今後はさらに高度な検討を行っていきます。

④中心市街地活性化の取り組みは、近江鉄道の維持存続を前提としており、あくまで鉄道の存続を訴えています。

⑤31年度を目途にトイレも含め地域の玄関口にふさわしい駅になるよう計画を進めています。



改修が待たれる桜川駅

**Q** 東近江市民クラブ 青山孝司

観光客への災害対策は

QRコード

ハウスや畜舎など農業被害も甚大で、さらに多数電柱が倒れ停電した。防災情報告知放送システムは無線と乾電池で作動するため有効である。各戸の普及に全力を挙げるべきでは。

**A** ①防災対策は平成2年の愛知川決壊も教訓に進めています。土のうステーションも順次増やしています。

②個別受信機設置のPRに努め、設置率向上に努力します。

**Q** 短期的な渋滞緩和対策としては、御幸橋両岸の交差点改良を計画され、現在は詳細設計が実施されています。

②3月に策定された県の道路整備アクションプログラムで県道神郷彦根線の先線として、神郷町から五個荘金堂町までの路線が事業化検討路線として位置づけられました。

県の計画では、国道8号と並行する市道五個荘日吉川並線にて同様に開業130年を迎える駅があるので、関係自治体の動向について情報収集しています。

**Q** 東近江市民クラブ 西崎彰

ようやく動き出した国道8号

QRコード

接続する方針です。

①整備状況と進捗は。  
②渋滞緩和が期待できる県道神郷彦根線の先線の構想は。

①彦根市から当市間については、新規事業化に向けた調査やルート検討が進められています。7月には国において、バイパスや現道拡幅のルート案が示されました。また、当市から竜王町間については、沿線市町と連携し、期成同盟会として早期の整備を国や県へ要望しています。

②3月に策定された県の道路整備アクションプログラムで県道神郷彦根線の先線として、神郷町から五個荘金堂町までの路線が事業化検討路線として位置づけられました。



昭和40年頃の能登川駅

**Q** 地元の隠れた名所・歴史・伝統・文化を再認識することが必要だと考えるが、太郎坊エリアのコンテンツ発掘や地域資源の磨き上げなど、歩いて楽しむまちなか観光の推進事業の内容



観光地に設置された案内板

と成果は。

**A** 「近江の水・歴史・暮らしひがしおうみ観光コンテンツ発掘事業」として、太郎坊エリアの観光関係者に集まっていた災害発生時には、各宿泊施設や観光地との連携は。

①災害対策業務マニュアルに基づき対応することになっています。また、各宿泊施設や観光地の管理者と情報の収集や提供等の連携を図り、観光客の安全が守られるよう対応していきます。

**Q** 災害発生時には、各宿泊施設や観光地の管理者がそれぞれの消防計画などのマニュアルに沿って、この地域ならではの体験商品等の開発をしました。パンフレットの作成や大手観光会社の旅行紹介サイトにも掲載しました。他のエリアでも取り組みた